

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,669,304	流 動 負 債	257,500
現 金 及 び 預 金	524,811	買 掛 金	41,160
売 掛 金	222,922	未 払 金	182,944
棚 卸 資 産	149,742	未 払 費 用	5,182
未 収 収 益	895	未 払 消 費 税 等	4,159
短 期 貸 付 金	1,806,704	預 り 金	428
前 払 費 用	6,385	賞 与 引 当 金	21,615
そ の 他	6,784	未 払 法 人 税 等	2,010
貸 倒 引 当 金	△ 48,941		
固 定 資 産	1,645,253	固 定 負 債	14,528
有 形 固 定 資 産	1,558	繰 延 税 金 負 債	14,528
工 具 器 具 備 品	1,558	負 債 計	272,029
無 形 固 定 資 産	1,517	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	400	株 主 資 本	3,763,508
商 標 権	237	資 本 金	10,000
ソフトウェア仮勘定	880	資 本 剰 余 金	6,190,000
投資その他の資産	1,642,178	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,190,000
子 会 社 株 式	187,861	利 益 剰 余 金	△ 2,436,491
投資有価証券	1,365,405	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 2,436,491
長期前払費用	5,826	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,436,491
差 入 保 証 金	10,987	評 価 ・ 換 算 差 額	279,020
長期未収金	43,740	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	279,020
そ の 他 投 資	28,356	純 資 産 計	4,042,528
資 産 合 計	4,314,558	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,314,558

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2024 年 4 月 1 日から

2025 年 3 月 31 日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法によっております。

無形固定資産…… 定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……… 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

当社は、経営コンサルティング事業を主な事業としており、顧客との業務委託契約に基づき、顧客に対して情報収集、調査、出資・提携検討、出資提携後の経営管理等を提供する義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり充足されると判断して収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式

100,000株

3. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

3,047千円

(2) 「契約資産」「契約負債」に関する「顧客との契約から生じた債権」に関する注記

顧客との契約から生じた債権（注）

222,922千円

（注）顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表のうち「売掛金」に含まれております。